

全国市長会

平成 23 年東北地方太平洋沖地震災害対策本部

○ 3月11日（金）

- ・ 14時46分頃、三陸沖を震源とする国内観測史上最大（マグニチュード9.0）の「平成23年東北地方太平洋沖地震」は、その後襲った大津波とともに、東北・関東地方を中心に大きな被害をもたらした。
- ・ 同地震発生後、直ちに「平成23年東北地方太平洋沖地震災害支援室」を設置し、情報収集を開始するとともに、本会の対応方針について協議した。

○ 3月12日（土）

- ・ 正副会長会議において、被災者の救援・救護、被災地域の復興を支援するため、「平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部（本部長・森会長）」の設置を決定し、本会として最大限の人的・物的支援協力を行うこととした。

○ 3月13日（日）

- ・ 「（第2回）平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、①被災地支援のための方策、②義捐金の取扱いなどについて協議した。

○ 3月14日（月）

- ・ 各市長に対して、本会に災害対策本部を設置したことを発信した。
- ・ 各支部長・都道府県市長会長に対して、本会が災害対策本部を設置したことを各市長に連絡したこと、及び、各被災都市に対する支援情報について本会に提供するよう配慮願いたいことについて発信した。
- ・ 「（第3回）平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、「東北地方太平洋沖地震の被災地における燃料の確保について」を決定し、経済産業省の松下副大臣に面会のうえ要請するとともに、経済産業大臣、資源エネルギー庁長官等に提出した。

また、各都市、各支部、各都道府県市長会、全国知事会、全国町村会、国との情報連絡等を図るため、本部事務局により、休日・夜間の宿日直体制を実施することとした。

○ 3月15日（火）

- ・ 「（第4回）平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、さらなる具体的な対応として、支援要請都市・市長会と応援申出都市・市長会との間の具体的な支援・応援事項の情報交換の場として「緊急災害支援掲示板」を開設することを決定した。併せて、各都市・市長会からの義捐金の受入口座を開設することを決定した。

○ 3月16日（水）

- ・ 各市長に対して、「緊急災害支援掲示板」を本会 HP に掲載したことを発信するとともに、記者発表した。
（注）開設直後から支援要請・応援申出が続々と掲示され、同日中に早速受入が成立した。
- ・ 各市長に対して、義捐金の取扱いについて本会 HP に掲載したことを発信するとともに、記者発表した。
- ・ 各市秘書課長、各支部・都道府県市長会事務局長に対して、消防庁発表の「平成 23 年東北地方太平洋沖地震」を本会 HP に掲載したことを発信した。
- ・ 防衛省発表の「地方公共団体及び民間からの救援物資の自衛隊による輸送スキームについて」を本会 HP に掲載したことを発信した。
- ・ 福山内閣官房副長官から本会会長に、避難を余儀なくされている住民の受け入れについてさらなる協力要請の連絡があった。
- ・ 「(第 5 回) 平成 23 年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、政府から要請のあった避難を余儀なくされている住民の受け入れについて協議し、会長から各都道府県市長会長に対し、受け入れについて具体的に協力するよう、要請することとした。

○ 3月17日（木）

- ・ 森会長から各都道府県市長会長に対して、会長私信を発信し、避難を余儀なくされている住民の受け入れについて積極的に対応すること、及び「緊急災害支援掲示板」の積極的な活用について要請することを発信した。
- ・ 「住民生活の維持に必要なガソリン、食料品等の生活関連物資の安定供給の確保等について」を経済産業大臣、農林水産大臣などに要請した。

○ 3月18日（金）

- ・ 「(第 6 回) 平成 23 年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、
 - ① 各支部長、各市長に対しても、被災住民の受け入れについての協力要請などについての会長私信を発信することとした。
 - ② 「緊急災害支援掲示板」の利用の具体的状況について把握するとともに、被災地への要員派遣の在り方について検討した。

○ 3月19日（土）

- ・ 「(第 7 回) 平成 23 年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、
 - ① 各都道府県市長会の協力支援の取組み状況、義捐金の出捐に向けた取組み状況、「緊急災害支援掲示板」の最新の利用状況について報告を行った。
 - ② 本会における人的支援のための新たな取組みを早急に検討することとした。

- ③ 避難を余儀なくされている住民の受入及び救援物資の輸送については、全国知事会の広域応援協定に基づく対応がなされているので、本会としては「緊急災害支援掲示板」を最大限活用して対応していくこととした。
- ・ 総務省から会長に対し、被災地に対する都市の人的・物的支援については、国としての財政支援を講じることとしており、引き続き支援を宜しくお願いしたい旨の連絡があった。

○ 3月21日（月）

- ・ 「(第8回) 平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、
 - ① 「緊急災害支援掲示板」の投稿状況について把握を行った。
 - ② 被災都市に対する職員派遣のスキームについて検討した。
- ・ 被災都市に対する職員派遣のスキームについて、総務省と協議した。
- ・ 被災都市への水道技術者の派遣につき、森会長（災害対策本部長）から日本水道協会に要請した。

○ 3月22日（火）

- ・ 森会長（災害対策本部長）は平成23年東北地方太平洋沖地震における被災地の要望や被災地への自治体職員による人的支援などについて片山総務大臣、仙谷内閣官房副長官にそれぞれ面会し要請した。
- ・ 「(第9回) 平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、
 - ① 「平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策に関する今後の具体的な取組方針(案)」及び「被災市町村に対する都市職員派遣事業(案)」についてそれぞれ協議した。
 - ② 「平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策に関する今後の具体的な取組方針」を決定し、全市長、都道府県市長会会長、支部長などに発信した。
- ・ 総務省発表の「東北地方太平洋沖地震に係る被災地方公共団体に対する各地方公共団体からの人的支援に関する通知」についてを本会HPに掲載したことを発信した。

○ 3月23日（水）

- ・ 「(第10回) 平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、今回の大震災・大津波による広域的かつ甚大な自然災害及び原子力発電所事故について、国に対し万全の対策を求める緊急要請(案)等について協議した。

○ 3月25日（金）

- ・ 被災地域の県市長会長の意見を踏まえ、「東北地方太平洋沖地震に関する緊急要請」を取りまとめ、本部事務局長（事務総長）から、政府の被災者生活支援特別対策本部副本部長の平野内閣府副大臣、滝野内閣官房副長官、岡本総務事務次官等政府関係者

に面談の上要請するとともに、本会のこれまでの取組状況について説明し、併せて政府、国会・与党の関係者並びに東京電力に提出した。

○ 3月26日（土）

- ・ 「(第11回)平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、被災市町村に対する人的支援のための職員派遣（短期）についての具体的対応、東北地方太平洋沖地震に関する決議案及び原子力発電所災害に対する決議案について協議した。

○ 3月28日（月）

- ・ 「(第12回)平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、被災市町村に対する人的支援のための職員派遣（短期）について総務省と協議するとともに、東北地方太平洋沖地震に関する緊急決議案及び原子力発電所事故に対する国の責任ある対応を求める緊急決議案について協議した。

○ 3月29日（火）

- ・ 「(第13回)平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、被災都市への災害見舞金及び森会長が災害地を訪問し県市長会長と意見交換を行うことなどについて検討した。

○ 3月30日（水）

- ・ 民主党の総務部門会議において、本会及び全国町村会等からの東北関東大震災に関する支援・復興に関するヒアリングが行われ、本会からは森会長が出席した。
森会長からは、①まず本会のこれまでの取組として、「東北地方太平洋沖地震災害対策本部」を設置し、人的・物的支援が行われるよう支援要請都市等と応援申出都市等との情報の橋渡しを行うための「緊急災害支援掲示板」のホームページ内への設置や、「義捐金受付口座」の開設等の取組状況を報告し、人的支援として、総務省と全国町村会等との共同により、市町村行政機能の回復を中心とした短期間の職員派遣の仕組みの準備を進めていること、復興・復旧のための技術職等の中・長期的な職員派遣も実施予定であることを説明するとともに、②地震・津波災害に対する緊急対策及び原子力災害対策について本会が3月25日に要請した「東北地方太平洋沖地震に関する緊急要請」事項について、国による万全の措置を講じるよう強く要請した。
- ・ 東北地方太平洋沖地震に係る被災市町村に対する人的支援のための職員派遣についてを本会 HP に掲載したことを発信した。
- ・ 森会長は、記者会見を開き、本会が総務省、被災県、全国町村会との共同により、緊急かつ応急的な被災市町村に対する職員派遣のための体制を構築しているが、このたび、総務省から被災県を通じて被災市町村からの職員派遣の要請状況を取りまとめ

た結果、短期、中・長期派遣、合計 550 名との報告を受けて、本日、全国の市区長に応援派遣の申し出の文書を発出し、派遣可能職員の取りまとめを行い、被災市町村への派遣を仲介していくことを発表した。また、4月2～3日にかけて、森会長が被災地の訪問について併せて発表した。

○ 4月1日（金）

- ・ 「(第14回)平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、被災市町村へ都市職員を派遣できるという回答が10市から計44名あり、そのうち5市、9名の派遣がマッチングした。
- ・ 東北地方太平洋沖地震に係る被災市町村に対する人的支援のための職員派遣依頼に係る捕捉についてを本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 4月2日（土）～3日（日）

- ・ 森会長は、岩手県市長会長の谷藤盛岡市長、東北支部長・宮城県市長会長の奥山仙台市長、福島県市長会長の瀬戸福島市長及び立谷相馬市長とそれぞれ面談し、本会が総務省、被災県、全国町村会と連携して被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の仕組みを作り、現在、全国に応援職員派遣を要請していることなど被災地支援策について意見交換を行った。

また、奥山仙台市長との面談に際しては、指定都市市長会長の矢田神戸市長も同席し、矢田神戸市長からは、今回の災害は被害の規模が極めて広範囲にわたっていることなどから指定都市としても総務省及び全国市長会等から示された人的支援の仕組みに則り、支援をしていきたい旨の発言があった。

さらに、森会長は、岩手県知事、宮城県知事、福島県知事とも面談し、各知事に対し職員派遣について地元市長会と県と連絡を密にして実施できるよう要請した。これに対して、各知事からは全国市長会の取組に感謝するとともに、被災市町村と地元市長会の意見を聞いてしっかり対応して参りたいとの発言があった。

なお、福島市及び相馬市では、森会長が各市の災害対策本部会議に出席し、激励の挨拶を行うとともに、被災状況などについて説明を受けた。

○ 4月4日（月）

- ・ 東北地方太平洋沖地震に係る職員派遣依頼の追加等についてを本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 4月6日（水）

- ・ 「(第15回)平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、「東日本大震災に関する緊急決議」及び「原子力発電所事故に対する国の責任ある対応を求める

緊急決議」を協議した。

次に、緊急災害掲示板の投稿状況（5日現在で、応援申出掲示板利用延都市数 93 市、支援要請掲示板利用延都市数 43 市）及び本会が開設した義援金口座に、約 60 の都市及び県市長会から 6 億円弱の送金があったことなどを報告した。

- ・ 本会の理事会において、冒頭、東日本大震災により亡くなられた方々に対し黙とうを捧げるとともに、東北 75 市を代表して東北市長会長の奥山仙台市長からのメッセージの紹介の後、鈴木・総務副大臣から政府の東日本大震災対策の取組み状況の報告が行われた。次に、東日本大震災への対応（①緊急災害掲示板の開設及び活用状況、②被災市町村に対する人的支援、③義捐金口座の開設等）等について報告・了承された。さらに、「東日本大震災に関する緊急決議」及び「原子力発電所事故に対する国の責任ある対応を求める緊急決議」についてこれを決定した。
- ・ 理事会終了後、同緊急決議により正副会長等が片山総務大臣・平岡総務副大臣・鈴木総務副大臣、松本防災担当大臣、平野内閣府副大臣、松下経済産業副大臣に対しそれぞれ面会のうえ要請を行うとともに、各府省の政務三役、全国会議員、与野党代表者及び東京電力株式会社に提出した。

○ 4月8日（金）

- ・ 各都市・市長会から本会義捐金口座に入金あった被災支部・県市長会あての義捐金を第一次分として関係市長会あてに送金した。
- ・ 『「被災者受入れ情報 掲示状況」』を本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 4月11日（月）

- ・ 「東日本大震災復興構想会議の開催について（閣議決定）」を本会 HP に掲載したことを発信した。同復興構想会議の検討部会に森長岡市長（全国市長会長）が参画することとなった。

○ 4月12日（火）

- ・ 「（第 16 回）平成 23 年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、職員派遣の申出回答状況について報告を行うとともに、総務省が東日本大震災等により住所地の市町村の区域外に避難した者に対して、避難元市町村等が各種通知や情報提供等を行うため、避難先自治体の協力を得て避難者の所在地等の情報を把握・集約する仕組みを構築（全国避難者情報システム）したことから、そのシステムの円滑な運営に向けて協力依頼があったことについてを各市長、支部長、都道府県市長会長へ連絡することを確認した。
- ・ 「全国避難者情報システムの構築等について」を本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 4月13日（水）

- ・ 3月30日、各市長あてに発信した被災市町村に対する職員派遣については、被災市町村からの673名の要請に対し、4月11日現在、これを大幅に上回る約2,000名（約400市区、5市区長会）の派遣が可能との回答があり、これに対するお礼を「東北地方太平洋沖地震に係る被災市町村に対する人的支援のための職員派遣について」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 4月15日（金）

- ・ 4月14日、政府が被災地域の復興に向けた指針策定のための復興構想について取りまとめるために東日本大震災復興構想会議を発足させたことを『「東日本大震災復興構想会議」の発足について（お知らせ）』として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 4月19日（火）

- ・ 「（第17回）平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、政府が発足させた復興構想会議などへの対応について協議した。
- ・ 全国市長会では、各県市長会を通じ今回の大震災により甚大な被害を受けた都市に対して災害見舞金を送金した。

○ 4月20日（水）

- ・ 東日本大震災復興構想会議に対し、専門的事項について意見を述べるため設置されている「検討部会」の初めての会合が4月20日に開催されたこと及び森会長が検討部会長代理として参画していることなどについて『東日本大震災復興構想会議の「検討部会」の初会合等について』として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 4月25日（月）

- ・ 4月24日、東日本大震災復興構想会議の第2回「検討部会」が開催され、復興に向けた各委員からの意見書の提出と意見交換が行われた。

森部会長代理（全国市長会長）からは、地域特性の差異に対応したきめ細かい支援策の必要性、未来に希望が持てるような創造的復興の必要性、縦割りを排除した総合的な施策の必要性、これまでに経験のない事態へ対処するため新しい施策の必要性を内容とする「災害復興特区制度の必要性について」を提出している。

なお、4月23日、第2回東日本大震災復興構想会議に森部会長代理が出席した。

○ 4月27日（水）

- ・ 「(第18回)平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、職員派遣の調整状況及び各都市・市長会から本会義捐金口座の入金の状況についてそれぞれ報告するとともに、復興構想会議への対応について協議した。

○ 4月28日（木）

- ・ 各都市・市長会から本会義捐金口座に入金あった被災支部・県市長会あての義捐金を第二次分として関係市長会あてに送金した。以後、入金を確認後、順次送金することとした。
- ・ 被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の第2次の調整状況について「東北地方太平洋沖地震に係る被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の調整状況について報告について（第2次中間報告）」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 5月2日（月）

- ・ 東日本大震災復興構想会議の第3回検討部会が4月29日に開催され、各専門委員から復興に向けた意見発表が行われた。また、4月30日には第3回東日本大震災復興構想会議が開催され、阪神大震災時の貝原俊民兵庫県知事及び石原信雄官房副長官、経済関係団体からヒヤリングを行った。いずれも、部会長代理として森会長（長岡市長）が出席した。

また、5月4日には、同構想会議の宮城県の気仙沼市、石巻市などの視察に際して森会長が同行した。

○ 5月6日（金）

- ・ 森会長は宮城県市長会長の奥山仙台市長、同県町村会長の佐々木美里町長と同行し、片山総務大臣、細川厚生労働大臣、松本防災担当大臣、平野内閣府副大臣・被災者生活支援特別対策本部副部長に東日本大震災に関する緊急要望を行った。

○ 5月13日（金）

- ・ 被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の第3次の調整状況について「東北地方太平洋沖地震に係る被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の調整状況について（第3次中間報告）」として本会HPに掲載したことを発信した。
- ・ 第4回東日本大震災復興構想会議が5月10日に開催され、復興の青写真の基礎となる「復興構想7原則」を決定し、あわせて、検討部会で重点的に議論すべき事項として、①被災地に限定して規制緩和を行う特区構想、②土地の権利調整のあり方、③幼児等の社会的弱者への支援策が指示された。

また、翌11日に開催された第5回検討部会では、上記三点の重点事項についての意見交換が行われた。

なお、両会議には、森会長が部会長代理として出席した。

○ 5月19日（水）

- ・ 「(第19回)平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の調整状況について報告するとともに、復興構想会議等への対応について協議した。

○ 5月23日（月）

- ・ 第6回東日本大震災復興構想会議が5月21日に開催され、8つの討議事項のうち、前回の会議で議論した2つのテーマ(「まちづくり・地域づくり」「地域経済社会の再生」)以外の残り6つの事項(「東日本大震災をどう捉えるか」「復興の基本理念」「検討に当たっての視座」「復興を進めるに当たっての課題」「原発事故による被災への対応」「復興と我が国の経済社会の再生」)について議論が行われた。

また、議論の中で出された意見のうち、次の3点については「検討部会」において専門的な検討を行うべき事項とされた。

- ① (地域文化は、住民の心のよりどころといった役割もあることも踏まえた、)地域文化の復興のあり方について
 - ② 復興の財源に関する多様な論点の整理について
 - ③ 災害の記録、科学的解明、教訓の伝承・発信のあり方について
- 会議には、森会長が部会長代理として出席した。

○ 5月24日（火）

- ・ 「(第20回)平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の調整状況について報告するとともに、第81回全国市長会議に提案する大震災に関する緊急決議案等について協議した。

○ 5月26日（木）

- ・ 被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の第4次の調整状況について「東北地方太平洋沖地震に係る被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の調整状況について(第4次中間報告)」として本会HPに掲載したことを発信した。
- ・ 第6回東日本大震災復興構想会議の検討部会が5月24日に開催され、先週開催した「ワークショップ」(「社会保障・雇用・福祉」「エネルギー・環境」「防災・地域づくり」「地域産業・経済」)における検討状況について部会長から報告があり、それぞれの現状と課題についての議論が行われた。

会議には、森会長が部会長代理として出席した。

○ 5月27日（金）

- ・ 被災市町村に対する職員の中・長期派遣について「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の中・長期派遣について（事前依頼）」として各市区長に発信するとともに、本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 5月30日（月）

- ・ 第7回東日本大震災復興構想会議が5月29日に開催され、今後検討を深めるべき個別検討事項のうち、①被災した子供たちに対する支援、②農水産業の復興に向けた戦略、③土地利用規制の関連法制度、④特区制度について検討部会長から報告を受けつつ、討議が行われた。

さらに、審議の過程において出された主な意見を整理し、「これまでの審議過程において出された主な意見～「復興構想7原則」と「5つの論点」～」として取りまとめ公表した。

○ 5月31日（火）

- ・ 各都市・市長会から本会義捐金口座に入金あった被災支部・県市長会あての義捐金を第四次分として関係市長会あてに送金した。

○ 6月3日（金）

- ・ 被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の第5次の調整状況について「東北地方太平洋沖地震に係る被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の調整状況について（第5次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 6月6日（月）

- ・ 第8回東日本大震災復興構想会議が6月4日に開催され、今後検討を深めるべき個別検討事項のうち、①地域包括ケアを中心として医療・介護・福祉サービスモデル、②復興に向けての雇用の重要課題、産業政策と雇用政策の融合、③製造業の立地支援等、④地域別の農業・農村の復興イメージ、⑤沿岸漁業と沖合・遠洋漁業の復興に向けた方向性、⑥震災からの復興と観光の意義、⑦再生可能エネルギーの導入、⑧災害に強いエネルギー供給体制の強化、⑨減災を進めるに当たっての考え方等について検討部会長から報告を受けつつ、討議が行われた。

また、次回（6月11日）は、「提言」骨子案等について討議する予定とした。
会議には、森会長が部会長代理として出席した。

○ 6月7日（火）

- ・ 「(第21回)平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、第81回全国市長会議に提案する「東日本大震災に関する緊急決議」「原子力発電所の事故と安全対策に関する緊急決議」「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急決議」等について協議した。

○ 6月8日（水）

- ・ 第81回全国市長会議（通常総会）を開催し、①「東日本大震災に関する緊急決議」、②「原子力発電所の事故と安全対策に関する緊急決議」、③「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急決議」など5件の決議を決定した。

会議終了後、全国市長会正副会長は決定した5件の決議の実現方について、枝野内閣官房長官、福山内閣副官房長官、瀧野内閣副官房長官、民主党の岡田幹事長、山根企業団体対策委員長、自由民主党の谷垣総裁、大島副総裁、小池総務会長、石破政務調査会長、公明党の山口代表、社会民主党の又市副党首にそれぞれ面談のうえ要請した。

○ 6月9日（木）

- ・ 第7回東日本大震災復興構想会議の検討部会が6月9日に開催され、「復興構想会議」から、より専門的な議論を深めるように指示のあった事項を含め、検討を深めるため、Ⅰ「地域経済社会の再生」、Ⅱ「その他」の検討状況について部会長が報告し、それぞれの現状と課題についての議論が行われた。

具体的には、Ⅰ「地域経済社会の再生」に関しては、(1)医療・介護・福祉、(2)雇用、(3)地域産業・企業の再生・創造(①製造業、②農林業、③水産業、④観光、⑤イノベーションによる成長産業の創出、⑥復興と情報通信技術)、Ⅱ「その他」に関しては、(1)地域における文化の復興、(2)災害の記録、教訓の伝承、(3)復興のための財源確保等について議論が行われた。

会議には、森会長が部会長代理として出席した。

- ・ 森会長は、6月8日に決議した「東日本大震災に関する緊急決議」、「原子力発電所の事故と安全対策に関する緊急決議」を東日本大震災復興構想会議の五百旗頭・議長、安藤・議長代理、御厨・議長代理及び同構想会議検討部会の飯尾・部会長代理に提出した。

○ 6月10日（金）

- ・ 「(第22回)平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員派遣等について協議した。

- ・ 東日本大震災による被災市町村に対する職員の中長期派遣について「東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員派遣申出の取りまとめについて（依頼）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 6月11日（土）

- ・ 第9回東日本大震災復興構想会議が6月11日に開催され、検討部会における検討状況の報告を踏まえ、①津波防災の地域づくり・土地利用をめぐる諸課題、②災害に強い交通ネットワーク、③イノベーションによる成長産業の創出、④復興と情報通信技術、⑤地域における文化の復興、⑥災害の記録、教訓の伝承・発信、⑦復興のための財源確保の戸別課題について討議を行った。

さらに、御厨議長代理提出資料「提言骨子（たたき台）」をもとに、「提言」のとりまとめに向けて討議が行われた。

また、次回（6月18日）は、「提言」のとりまとめに向け討議する予定とした。

○ 6月13日（月）

- ・ 6月11日開催の第9回東日本大震災復興構想会議において示された「復興への提言」骨子（たたき台）について『東日本大震災復興構想会議の「復興への提言」骨子（たたき台）について』として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 6月14日（火）

- ・ 「（第23回）平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、東日本大震災復興構想会議の「復興への提言」骨子（たたき台）について検討を行うとともに、職員派遣について協議した。
- ・ 第8回東日本大震災復興構想会議の検討部会が6月14日に開催され、「復興構想会議」から、より専門的な議論を深めるように指示のあった事項を含め、議論が行われた。

会議には、森会長が部会長代理として出席した。
- ・ 森会長は、6月14日、東日本大震災の被災市長（仙台市長、一関市長、白石市長、栗原市長、福島市長、郡山市長、いわき市長、須賀川市長、奥州市長（代理））に同行し、①公共土木施設災害復旧事業の弾力的運用及び対象範囲の拡大、②既存の災害対策関連事業の採択要件の緩和、③災害対策関連事業の国庫補助率の嵩上げ、④応急工事に対する支援、⑤宅地災害の復旧に対する負担軽減などの支援や復旧工事に対する助成制度の創設、⑥原子力発電所事故に伴う下水道処理施設の汚泥処理対策などについて、片山総務大臣、鈴木副大臣、逢坂大臣政務官及び国土交通省幹部に対し面談のうえ要請を行った。

○ 6月15日（水）

- ・ 東日本大震災に係る中長期的な職員派遣の追加要望について「東日本大震災に係る中長期的な職員派遣要望の追加等について（連絡）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 6月16日（木）

- ・ 「(第24回)平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、東日本大震災復興構想会議の「復興への提言」骨子（たたき台）に対する本会の意見及び被災都市からの意見について検討を行った。
- ・ 東日本大震災復興構想会議において示された「復興への提言」骨子（たたき台）について『東日本大震災復興構想会議の「復興への提言」骨子（たたき台）に対する意見（報告）』として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 6月17日（金）

- ・ 東日本大震災による被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の第6次の調整状況について「東北地方太平洋沖地震に係る被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の調整状況について（第6次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 6月18日（土）

- ・ 第10回東日本大震災復興構想会議が6月18日に開催され、提言（案）について討議が行われた。
また、次回（6月25日）は、提言（案）について決定する予定とした。
会議には、森会長が部会長代理として出席した。

○ 6月23日（木）

- ・ 第11回東日本大震災復興構想会議が6月22日に開催され、提言（案）について討議が行われた。

○ 6月27日（月）

- ・ 第12回東日本大震災復興構想会議が6月25日に開催され、『「復興への提言」～悲惨のなかの希望～』を取りまとめるとともに、五百旗頭議長から菅内閣総理大臣に手交された。
会議には、森会長が部会長代理として出席した。

○ 6月30日（木）

- ・ 各都市・市長会から本会義捐金口座に入金あった被災支部・県市長会あての義捐金を第五次分として関係市長会あてに送金した。

○ 7月4日（月）

- ・ 東日本大震災による被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の第7次の調整状況について「東北地方太平洋沖地震に係る被災市町村に対する人的支援のための短期を中心とした職員派遣の調整状況について（第7次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 7月13日（水）

- ・ 「（第25回）平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、災害市町村に対する人的支援、緊急災害支援掲示板の運用、被災地に対する義捐金の送金の状況などについて検討を行うとともに、東日本大震災復興構想会議提言、平成23年度第2次補正予算及び復興基本法案などの動きについて報告を行った。
- ・ 平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部委員である正副会長は、「決議・重点提言（6月8日開催の第81回全国市長会議決定）」について、平野・東日本大震災復興対策担当大臣〔内閣府特命大臣（防災担当）〕、仙谷・内閣官房副長官及び民主党の加賀谷・総務部門会議座長に面談のうえ要請した。

○ 7月14日（木）

- ・ 東日本大震災による被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の第8次の調整状況について「東北地方太平洋沖地震に係る被災市町村に対する人的支援のための短期を中心とした職員派遣の調整状況について（第8次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 7月15日（金）

- ・ 森会長は、平野・東日本大震災復興対策担当大臣〔内閣府特命大臣（防災担当）〕と面会し、東日本大震災復興などについて意見交換を行った。
- ・ 東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員派遣の派遣決定状況について「東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況について（第1次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 7月26日（火）

- ・ 東日本大震災による被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の第9次の調整状況について「東北地方太平洋沖地震に係る被災市町村に対する人的支援のため

の短期を中心とした職員派遣の調整状況について（第9次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

- ・ 東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員派遣の派遣決定状況について「東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況について（第2次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 7月29日（金）

- ・ 各都市・市長会から本会義捐金口座に入金あった被災支部・県市長会あての義捐金を第六次分として関係市長会あてに送金した。

○ 8月1日（月）

- ・ 7月29日開催の東日本大震災復興対策本部において、「東日本大震災からの復興の基本方針」が決定されたことを『「東日本大震災復興本部の「東日本大震災からの復興の基本方針」について（報告）』として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 8月12日（金）

- ・ 東日本大震災による被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の第10次の調整状況について「東北地方太平洋沖地震に係る被災市町村に対する人的支援のための短期を中心とした職員派遣の調整状況について（第10次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。
- ・ 東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員派遣の派遣決定状況について「東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況について（第3次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 8月26日（金）

- ・ 東日本大震災による被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の第11次の調整状況について「東北地方太平洋沖地震に係る被災市町村に対する人的支援のための短期を中心とした職員派遣の調整状況について（第11次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。
- ・ 東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員派遣の派遣決定状況について「東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況について（第4次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 8月31日（水）

- ・ 各都市・市長会から本会義捐金口座に入金あった被災支部・県市長会あての義捐金を第七次分として関係市長会等あてに送金した。

○ 9月7日（水）

- ・ 政策推進委員会を開催し、9月2日に発足した野田内閣に対する本会の対応について協議を行い、東日本大震災と原子力発電所事故への対応等を内容とする「野田新内閣発足に当たっての緊急要請」を決定した。
- ・ 会議終了後、森会長はじめ田岡・石狩市長、東村・福井市長、母袋・上田市長、清水・太田市長、吉田・大阪狭山市長、大西・高松市長は、緊急要請等の実現方について、川端総務大臣、黄川田同副大臣、松崎同副大臣、福田同大臣政務官、主濱同大臣政務官、森田同大臣政務官、平野東日本大震災復興対策担当大臣・内閣府特命担当大臣（防災）、齋藤内閣官房副長官、長浜同副長官、竹歳同副長官、民主党の興石幹事長、樽床幹事長代行、逢坂衆議院議員（前総務大臣政務官）にそれぞれ面談のうえ要請した。
- ・ 「(第26回)平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において、東日本大震災による被災市町村における短期的かつ緊急的な職員派遣のニーズに迅速に対応するため本会ホームページに掲示板を設置することについて検討を行った。また、各都市・市長会から本会義捐金口座に入金あった被災支部・県市長会あての義捐金の送金状況などについて報告をした。

○ 9月8日（木）

- ・ 東日本大震災による被災市町村における短期的かつ緊急的な職員派遣のニーズに迅速に対応するため本会ホームページに「短期的・緊急的な職員派遣に係る掲示板を設置したこと『東日本大震災による被災市町村に対する「短期的・緊急的な職員派遣に係る掲示板」の設置について（依頼）』として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 9月15日（木）

- ・ 東日本大震災による被災市町村に対する人的支援のための職員派遣の第12次の調整状況について「東北地方太平洋沖地震に係る被災市町村に対する人的支援のための短期を中心とした職員派遣の調整状況について（第12次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。
- ・ 東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員派遣の派遣決定状況について「東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況について（第5次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 9月30日（金）

- ・ 各都市・市長会から本会義捐金口座に入金あった被災支部・県市長会あての義捐金を第八次分として関係市長会等あてに送金した。

○ 10月12日（水）

- ・ 東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員派遣の派遣決定状況について「東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況について（第6次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。
- ・ 東日本大震災による被災市町村に対する短期を中心とした職員派遣及び中長期的な職員のこれまでの職員派遣状況について取りまとめたものを「東日本大震災による被災市町村に対する職員派遣の決定状況一覧について」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 10月18日（火）

- ・ 東日本大震災による被災市町村に対する短期的・緊急的な職員派遣については、本会ホームページ内に「短期的・緊急的な職員派遣に係る掲示板」を設置し、運用していることから、『東日本大震災による被災市町村に対する「短期的・緊急的な職員派遣に係る掲示板」による職員の派遣について（お願い）』として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 10月31日（月）

- ・ 各都市・市長会から本会義捐金口座に入金あった被災支部・県市長会あての義捐金を第九次分として関係市長会等あてに送金した。

○ 11月8日（火）

- ・ 東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員派遣の派遣決定状況について「東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況について（第7次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。
- ・ 東日本大震災による被災市町村に対する短期を中心とした職員派遣及び中長期的な職員のこれまでの職員派遣状況について取りまとめたものを「東日本大震災による被災市町村に対する職員派遣の決定状況一覧について」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 11月17日（木）

- ・ 「（第27回）平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」において東日本大震災等に関する決議を協議するとともに、理事・評議員合同会議を開催し、①「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、②「東京電力福島第一原子力発電所事故に関する決議」など4件の決議、①東日本大震災からの復旧・復興に関する重点提言、②「東京電力福島第一原子力発電所事故に関する重点提言」など17件の重

点提言等を決定した。

- ・ 会議終了後、全国市長会正副会長は決定した4件の決議・重点提言の実現方について、藤村内閣官房長官、民主党の鈴木筆頭副幹事長、櫻井政策調査会会長代理等にそれぞれ面談のうえ要請するとともに、政府、関係方面及び各政党に提出した。

○ 11月24日（木）

- ・ 東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員派遣の派遣決定状況について「東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況について（第8次報告）」として本会HPに掲載したことを発信した。
- ・ 東日本大震災による被災市町村に対する短期を中心とした職員派遣及び中長期的な職員のこれまでの職員派遣状況について取りまとめたものを「東日本大震災による被災市町村に対する職員派遣の決定状況一覧について」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 11月25日（金）

- ・ 森会長から市区長に対して、東日本大震災の被災市町村の災害廃棄物の広域処理の促進の検討を依頼する「災害廃棄物の広域処理について」を発信した。

○ 11月30日（水）

- ・ 各都市・市長会から本会義捐金口座に入金あった被災支部・県市長会あての義捐金を第十次分として関係市長会等あてに送金した。

○ 12月8日（木）

- ・ 本会では、被災市町村において、今後の本格的な復旧・復興に伴い増大する業務に対し、被災市町村が講じる復旧・復興事業への重点的な職員配置や外部委託、新たな職員採用等の措置のみで対応することは困難であると見込まれることから、引き続き、全国の市区町村からの中長期的な職員派遣が必要になるものと考えている。
このことから、本会では、平成24年度においても全国町村会、総務省及び被災県との協力による中長期的な職員派遣を実施することとし、近々にも、総務省から被災県を通じて被災市町村における職員派遣の要望調査を行うこととしていることについてを「平成24年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣について（事前依頼）」として本会HPに掲載したことを発信した。
- ・ 東日本大震災の被災都市及び関係支部・都道府県市長会への義捐金については、3月16日、本会に義捐金受入れ口座を開設し、11月30日までに11県市長会、88都市から1,267,701,499円の入金があった。これらについては、指定のあった2支部・7県市長会・20市に対して送金を行ったが、義捐金の申し出が、一段落してい

る状況にあり、所期の目的を達したことから、義捐金口座を 11 月 30 日をもって終了することを「全国市長会東北地方太平洋沖地震義捐金口座の終了について」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 12 月 21 日（水）

- ・ 12 月 8 日付で事前依頼した平成 24 年度に東日本大震災の被災市町村に対する中長期的な職員の派遣について、具体的に派遣が可能な職員について依頼した文書を「平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣について（依頼）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 12 月 26 日（月）

- ・ 平野東日本大震災復興対策担当/内閣府特命大臣（防災）が来会のうへ、森会長に面会し、今後、被災市町村では、復旧・復興に係る予算の執行においてマンパワーが絶対的に不足することから、引き続き自治体間における職員派遣をお願いしたいこと、及び被災地で発生したがれきの受入れをお願いしたいこと等について依頼があった。

森会長からは、職員派遣については、これまでも各都市に協力していただいているところであり、被災市町村からの要望人数を派遣できるよう各都市をお願いして体制を組んで行くこと。がれきについては、焼却灰をどう処分するのが大きな問題であり、国において基準を作り、国民に十分な説明をしてほしいこと、及び国の支援が各団体にいきわたるようお願いすること等を発言した。

- ・ 前述の平野東日本大震災復興対策担当/内閣府特命大臣（防災）からの要請を受け本会では、再度、「平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣について（再依頼）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

平成 24 年

○ 1月5日(水)

- ・ 平成 23 年 12 月 21 日付で依頼した平成 24 年度に東日本大震災の被災市町村に対する中長期的な職員の派遣について、被災市町村から追加要望があったことを知らせる文書を「平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員派遣要望の追加等について（連絡）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 1月11日(水)

- ・ 平成 23 年 12 月 21 日付で依頼した平成 24 年度に東日本大震災の被災市町村に対する中長期的な職員の派遣について、被災市町村から追加要望があったことを知らせる文書を「平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員派遣要望の追加（第 2 次）等について（連絡）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 1月20日(金)

- ・ 平成 23 年 12 月 21 日付で依頼した平成 24 年度に東日本大震災の被災市町村に対する中長期的な職員の派遣について、被災市町村から追加要望があったことを知らせる文書を「平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員派遣要望の追加（第 3 次）等について（連絡）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 1月24日(火)

- ・ 細野環境大臣から森会長あてに、東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理への協力依頼があったことから、本会 HP に掲載し情報提供を行った。

○ 1月30日(月)

- ・ 平成 23 年 12 月 21 日付で依頼した平成 24 年度に東日本大震災の被災市町村に対する中長期的な職員の派遣について、被災市町村からの派遣要望 550 名に対し、これまで全国の都市及び町村からの申し出は要望人数の半数程度にとどまっていることから、「平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣について（再々依頼）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

さらに、森会長は、前述の被災市町村に対する中長期的な職員派遣について、更なる協力を依頼する手紙を各市区長に対し送付するとともに、指定都市市長会長、中核市市長会長、全国特例市市長会長へも同様の協力依頼を文書にて行った。

○ 2月20日（月）

- ・ 平成 23 年 12 月 21 日付の文書等により各都市等に協力を求めた平成 24 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣については、これまでに各都市等から約 300 名の申し出があった。

これらについて総務省を通じ要請のあった被災県に連絡を行い、現在、被災県において、順次派遣の決定が行われておることから、今般、被災県の市町村担当課から総務省を通じて連絡のあった派遣決定状況について報告するため、「平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 1 次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 3月1日（木）

- ・ 平成 24 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、2 月 28 日現在で取りまとめたものを「平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 2 次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 3月11日（日） 東日本大震災一周年追悼式

- ・ 東日本大震災一周年追悼式には天皇皇后両陛下がご臨席され、天皇陛下がおことばを述べられるとともに、野田・内閣総理大臣の式辞、横路・衆議院議長、平田・参議院議長、竹崎・最高裁判所長官の各追悼の辞、ご遺族代表のことばがそれぞれ行われ、最後に各参列者が献花を行い、哀悼の意を表した。

本会からは、森会長、林・横浜市長、高谷・岡山市長をはじめ 20 名の市長はじめ副市長等が参列した。

○ 3月12日（月）

- ・ 平成 24 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、3 月 8 日現在で取りまとめたものを「平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 3 次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 3月22日（木）

- ・ 平成 24 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について 3 月 19 日現在で取りまとめたものを「平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 4 次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 4月13日（金）

- ・ 平成24年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、4月6日現在で取りまとめたものを「平成24年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第5次報告）」として本会HPに掲載したことを発信した。
- ・ 平成23年12月21日付で依頼した平成24年度に東日本大震災の被災市町村に対する中長期的な職員の派遣について、被災市町村からの派遣要望約540名に対し、これまでの派遣決定人数は約310名（この他、派遣要望期間の一部の期間についてのみ派遣決定した人数30名強）と、各職種とも要望人数を下回る状況になっていることから、「平成24年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣について（依頼）」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 5月14日（月）

- ・ 平成24年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、5月7日現在で取りまとめたものを「平成24年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第6次報告）」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 5月28日（月）

- ・ 平成24年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、5月21日現在で取りまとめたものを「平成24年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第7次報告）」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 6月6日（水）

- ・ 第82回全国市長会議（通常総会）を開催し、①「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、②「東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応と安全対策等に関する決議」、③「地震・津波等防災対策の充実強化に関する決議」など6件の決議を決定した。

会議終了後、正副会長は決定した6件の決議の実現方について、藤村・内閣官房長官、齋藤・内閣官房副長官、長浜・内閣官房副長官、竹歳・内閣官房副長官、民主党の輿石・幹事長、前原・政策調査会長、逢坂・総括副幹事長、自由民主党の谷垣・総裁、大島・副総裁、塩谷・総務会長、茂木・政務調査会長、田野瀬・幹事長代行、公明党の山口・代表、井上・幹事長にそれぞれ面談のうえ要請した。

○ 6月25日（月）

- ・ 平成 24 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、6月18日現在で取りまとめたものを「平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 8 次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 7月11日（水）

- ・ 正副会長は、第 8 2 回全国市長会議における決議（「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、「東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応と安全対策等に関する決議」、「地震・津波等防災対策の充実強化に関する決議」など 6 本の決議）・重点提言（19 本の重点提言）により、平野・復興大臣、細野・原発事故の収束及び再発防止担当・内閣府特命担当大臣（原子力行政）、民主党の仙谷・政策調査会長代行に面談のうえ要請するとともに、行政・財政・社会文教・経済の各委員会正副委員長等は、各省の政務三役等に面談のうえ要請した。

なお、特に、平野・復興大臣からは、東日本大震災の津波被災地の市街地・居住地復興のための事業について状況の説明があり、引き続き人員派遣等について要請があった。

○ 7月19日（木）

- ・ 平成 24 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、7月9日現在で取りまとめたものを「平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 9 次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。
- ・ 平成 24 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定人数については、各職種ともに被災市町村からの要望を下回っている状況にあることから、改めて再任用職員等の派遣を含めた職員派遣について検討を依頼する「東日本大震災に係る被災市町村に対する再任用職員等の派遣を含めた人的支援について（依頼）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 8月1日（水）

- ・ 平成 24 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、7月23日現在で取りまとめたものを「平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 10 次報告）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 8月10日（金）

- ・ 被災市町村の復興事業を推進するために必要な土木技師、建築技師をはじめとす

る専門職や一般事務職員等が未だ大幅に不足していることから、改めて各都市へ更なる中長期的な職員派遣について依頼する「平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣について（依頼）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 10月15日（月）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成 24 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、10 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 11 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。

○ 11月15日（木）

- ・ 理事・評議員合同会議を開催し、①「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、②「東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応と安全対策等に関する決議」など 7 件の決議、①東日本大震災からの復旧・復興に関する重点提言、②「東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応と安全対策等に関する重点提言」など 20 件の重点提言等を決定した。
- ・ 会議終了後、全国市長会正副会長は決定した 4 件の決議・重点提言の実現方について、下地・防災担当大臣、民主党の逢坂・総括副幹事長、福田・副幹事長、自由民主党の中谷・政務調査会長代理等にそれぞれ面談のうえ要請するとともに、政府、関係方面及び各政党に提出した。

○ 11月20日（火）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成 24 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、11 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 12 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。

○ 11月22日（木）

- ・ 本会では、被災県及び被災市町村において、復興事業の本格実施に伴い職員が不足している中、任期付職員の採用や退職者の再任用制度の積極的活用等の取組がなされているが、膨大な業務に対応するため、引き続き、全国の市区町村からの中長

期的な職員派遣が必要になるものと考えている。

このことから、本会では、平成 25 年度においても全国町村会、総務省及び被災県との協力による中長期的な職員派遣を実施することとし、総務省から被災県を通じて被災市町村における職員派遣の要望調査に基づいて、近々にも本会から各市区長等に対し、平成 25 年度における中長期的な職員派遣の依頼をする予定であることを「平成 25 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣について（事前依頼）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 11 月 30 日（金）

- ・ 本会では、引き続き平成 25 年度においても全国町村会、総務省及び被災県との協力による中長期的な職員派遣を実施することとし、「平成 25 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣について（依頼）」として本会 HP に掲載したことを発信した。
- ・ さらに、復興事業の本格実施に伴い、即戦力となる人材を確保するため、任期付き職員等の採用を実施しているが、いまだ被災市町村等で職員が不足している状況にあることから、更なる人材確保策のため「被災市町村で働く意欲のある市区の元職員等の情報提供について（依頼）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 12 月 26 日（水）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成 24 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、12 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 13 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 本会では、全国町村会、総務省及び被災県との協力により、被災市町村からの短期的かつ緊急的な職員派遣要請を掲示する「短期的・緊急的な職員派遣に係る掲示板」を本会ウェブサイト内に設置し運用してきたが、同掲示板については、平成 24 年 1 月 11 日以降、新たな職員派遣要請の掲示がないことから、平成 24 年 12 月末をもって同掲示板の運用を終了することを『「東日本大震災による被災市町村に対する「短期的・緊急的な職員派遣に係る掲示板」等の運用の終了について』として本会 HP に掲載したことを発信した。

平成 25 年

○ 1 月 25 日 (金)

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成 24 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成 25 年 1 月 15 日現在で取りまとめたものを「平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 14 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。

○ 3 月 4 日 (月)

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成 25 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成 25 年 2 月 12 日現在で取りまとめたものを「平成 25 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 1 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。

○ 3 月 19 日 (火)

- ・ 本会から各市区の職員派遣連絡担当課に対して、「東日本大震災に係る被災市町村に対する市区の第三セクターなどの職員の中長期的な派遣（採用）について（事前依頼）」を本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 3 月 27 日 (水)

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成 25 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成 25 年 3 月 12 日現在で取りまとめたものを「平成 25 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 2 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、復興事業の本格実施に伴う膨大な業務に対応するため、被災市町村においては更なる人的支援が求められていることから、「東日本大震災に係る被災市町村に対する市区の第三セクター等の職員の中長期的な派遣（採用）について（依頼）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 4月5日（金）

- ・ 森会長が、全国町村会の藤原会長とともに、復興庁の根本大臣、長島大臣政務官、中島事務次官と面会し、被災市町村等から手続きの緩和・簡素化等の提案のあった59項目を取りまとめた「被災市町村における事務負担の軽減等について（要請）」について、その実現を要請した。

○ 4月9日（火）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成24年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の最終の派遣決定状況等について、「平成24年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（最終報告）」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 4月23日（火）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成25年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成25年4月1日現在で取りまとめたものを「平成25年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第3次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。

○ 4月24日（水）

- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成25年4月1日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況について」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 5月21日（火）

- ・ 森会長並びに全国町村会藤原会長が根本復興大臣等に要請した「被災市町村における事務負担の軽減等について（要請）」のうちの主な項目について、復興庁統括官から回答があった。

○ 6月3日（月）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成25年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成25年5月1日現在で取りまとめたものを「平成25年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣

決定状況等について（第4次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成25年5月1日現在で取りまとめたものを「被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第1次報告）」報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。

○ 6月5日（水）

- ・ 第83回全国市長会議（通常総会）を開催し、①「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、②「地震・津波等防災対策の充実強化に関する決議」、③「東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応と安全対策等に関する決議」など7件の決議を決定した。

会議終了後、正副会長は決定した7件の決議の実現方について、菅・内閣官房長官、加藤・内閣官房副長官、世耕・内閣官房副長官、杉田・内閣官房副長官、自由民主党の野田・総務会長、浜田・幹事長代理、土屋・総務部会長、竹下・組織運動本部長にそれぞれ面談のうえ要請した。

- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成25年5月1日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況について」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 7月1日（月）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成25年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成25年6月1日現在で取りまとめたものを「平成25年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第5次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成25年6月1日現在で取りまとめたものを「被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第2次報告）」報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成25年6月1日現在で取りまとめたものを「東

日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況について」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 8月5日（月）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成 25 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成 25 年 7 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 25 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 6 次報告）」として報告すると併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成 25 年 7 月 1 日現在で取りまとめたものを「被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第 3 次報告）」報告すると併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成 25 年 7 月 1 日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況について」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 8月28日（水）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成 25 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成 25 年 8 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 25 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 7 次報告）」として報告すると併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成 25 年 8 月 1 日現在で取りまとめたものを「被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第 4 次報告）」報告すると併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成 25 年 8 月 1 日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況について」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 10月3日(木)

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成25年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成25年9月1日現在で取りまとめたものを「平成25年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について(第8次報告)」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成25年9月1日現在で取りまとめたものを「被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について(第5次報告)」報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成25年9月1日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況について」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 10月31日(木)

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成25年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成25年10月1日現在で取りまとめたものを「平成25年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について(第9次報告)」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成25年10月1日現在で取りまとめたものを「被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について(第6次報告)」報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成25年10月1日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況について」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 11月14日(木)

- ・ 理事・評議員合同会議を開催し、①「東日本大震災からの復旧・復興に関する決

議」、②「東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応と安全対策等に関する決議」など6件の決議、①東日本大震災からの復旧・復興に関する重点提言」、②「東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応と安全対策等に関する重点提言」など20件の重点提言等を決定した。

- ・ 会議終了後、全国市長会正副会長は決定した決議・重点提言の実現方について、自由民主党の溝手・参議院議員会長、森山・総務会長代理、土屋・総務部会顧問、西銘・総務部会長、野田・税制調査会会長、公明党の山口・代表に対して等にそれぞれ面談のうえ要請するとともに、政府、関係方面及び各政党に提出した。

○ 11月15日（金）

- ・ 本会では、被災県及び被災市町村において、復興事業の本格実施に伴い職員が不足している中、任期付職員の採用や退職者の再任用制度の積極的活用等の取組がなされているが、膨大な業務に対応するため、引き続き、全国の市区町村からの人的支援が必要になるものと考えている。

このことから、本会では、平成26年度においても全国町村会、総務省及び被災県との協力による市区町村職員及び団参セクター等職員の中長期的な派遣並びに元職員等の情報提供を実施することとし、総務省から被災県を通じて被災市町村における職員派遣の要望調査に基づいて、近々にも本会から各市区長等に対し、平成26年度における被災市町村への人的支援について依頼をする予定であることを「平成26年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する人的支援について（事前依頼）」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 11月28日（木）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成25年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成25年11月1日現在で取りまとめたものを「平成25年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第10次報告）」として報告すると併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成25年11月1日現在で取りまとめたものを「被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第7次報告）」報告すると併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成25年11月1日現在で取りまとめたものを「東

日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況について」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 12月5日（木）

- ・ 本会では、引き続き平成 26 年度においても全国町村会、総務省及び被災県との協力による中長期的な職員派遣を実施することとし、「平成 26 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣について（依頼）」として本会 HP に掲載したことを発信した。
- ・ 本会では、引き続き平成 26 年度においても全国町村会、総務省及び被災県との協力による中長期的な職員派遣に加え、全国の市区町村の第三セクター等の職員の中長期的な派遣を実施することとし、「平成 26 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する市区の第三セクター等の職員の中長期的な職員の派遣（採用）について（依頼）」として本会 HP に掲載したことを発信した。
- ・ 復興事業の本格実施に伴い、即戦力となる人材を確保するため、任期付き職員等の採用を実施しているが、いまだ被災市町村等で職員が不足している状況にあることから、更なる人材確保策のため「平成 26 年度における被災市町村で働く意欲のある市区の元職員等の情報提供について（依頼）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 12月27日（金）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成 25 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成 25 年 12 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 25 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 11 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成 25 年 12 月 1 日現在で取りまとめたものを「被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第 8 次報告）」報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成 25 年 12 月 1 日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況について」として本会 HP に掲載したことを発信した。

平成 26 年

○ 1 月 29 日 (水)

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成 25 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成 26 年 1 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 25 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 12 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成 26 年 1 月 1 日現在で取りまとめたものを「被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第 9 次報告）」報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成 26 年 1 月 1 日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況について」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 2 月 26 日 (水)

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成 25 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成 26 年 2 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 25 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 13 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成 26 年 2 月 1 日現在で取りまとめたものを「被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第 10 次報告）」報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成 26 年 2 月 1 日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況について」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 3月24日（月）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成26年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成26年2月14日現在で取りまとめたものを「平成26年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第1次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成26年2月14日現在で取りまとめたものを「平成26年度における被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第1次報告）」報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成26年2月14日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況について」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 3月28日（金）

- ・ 森会長並びに全国町村会藤原会長が根本復興大臣等に要請した「被災市町村における事務負担の軽減等について（要請）」に関連し、これまでに国が講じてきた措置について、復興庁統括官から報告があった。

○ 3月31日（月）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成25年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の最終の決定状況について取りまとめたものを「平成25年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（最終報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の最終の採用状況について取りまとめたものを「被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（最終報告）」報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。

○ 5月21日（水）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成26年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成26年4月1日現在で取りまとめたものを「平成26年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第2次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成26年4月1日現在で取りまとめたものを「平成26年度における被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第2次報告）」報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。

○ 6月4日（水）

- ・ 第84回全国市長会議（通常総会）を開催し、①「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、②「地震・津波等防災対策の充実強化に関する決議」、③「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応と原子力安全対策等に関する決議」など6件の決議を決定した。
- ・ 会議終了後、正副会長は、決定した6件の決議の実現方について、菅・内閣官房長官、杉田・内閣官房副長官、自由民主党の細田・幹事長代行、森山・総務会長代理、棚橋・政務調査会長代行、公明党の山口代表、井上・幹事長にそれぞれ面談・要請した。

○ 6月13日（金）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成26年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成26年5月1日現在で取りまとめたものを「平成26年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第3次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成26年5月1日現在で取りまとめたものを「平成26年度における被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第3次報告）」報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。

○ 7月7日（月）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成 26 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成 26 年 6 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 26 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 3 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成 26 年 6 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 26 年度における被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第 4 次報告）」報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。

○ 8月8日（金）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成 26 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成 26 年 7 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 26 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 5 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成 26 年 7 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 26 年度における被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第 5 次報告）」報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。

○ 9月12日（金）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成 26 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成 26 年 8 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 26 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 6 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成 26 年 8 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 26 年度における被災市町村で働く

意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第6次報告）」報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。

○ 10月15日（水）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成26年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成26年9月1日現在で取りまとめたものを「平成26年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第7次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成26年9月1日現在で取りまとめたものを「平成26年度における被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第7次報告）」報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。

○ 10月30日（木）

- ・ 本会では、被災県及び被災市町村において、復興事業の本格実施に伴い職員が不足している中、任期付職員の採用や退職者の再任用制度の積極的活用等の取組がなされているが、膨大な業務に対応するため、引き続き、全国の市区町村からの人的支援が必要になるものと考えている。

このことから、本会では、平成27年度においても全国町村会、総務省及び被災県との協力による市区町村職員及び第三セクター等職員の中長期的な派遣並びに元職員等の情報提供を実施することとし、総務省から被災県を通じて被災市町村における職員派遣の要望調査に基づいて、近々にも本会から各市区長等に対し、平成27年度における被災市町村への人的支援について依頼をする予定であることを「平成27年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する人的支援について（事前依頼）」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 11月11日（火）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成26年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成26年10月1日現在で取りまとめたものを「平成26年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第8次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、

全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成26年10月1日現在で取りまとめたものを「平成26年度における被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第8次報告）」報告すると併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。

○ 11月13日（木）

- ・ 理事・評議員合同会議を開催し、「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「地震・津波・火山噴火等防災対策及び原子力安全・防災対策の充実強化に関する決議」、「東日本大震災からの復旧・復興に関する重点提言」、「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応と原子力安全対策等に関する重点提言」等を決定した。

会議終了後、正副会長は、自由民主党の谷垣・幹事長、公明党の井上・幹事長に対して、それぞれ面談のうえ要請するとともに、政府、関係方面及び各政党に提出した。

○ 12月4日（木）

- ・ 本会では、平成27年度においても引き続き全国町村会、総務省及び被災県との協力による中長期的な職員派遣を実施することとし、「平成27年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣について（依頼）」として本会HPに掲載したことを発信した。
- ・ 本会では、平成27年度においても引き続き全国町村会、総務省及び被災県との協力による中長期的な職員派遣に加え、全国の市区町村の第三セクター等の職員の中長期的な派遣を実施することとし、「平成27年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する市区の第三セクター等の職員の中長期的な職員の派遣（採用）について（依頼）」として本会HPに掲載したことを発信した。
- ・ 被災市町村では、即戦力となる人材を確保するため、任期付き職員等の採用を実施しているが、いまだ被災市町村等で職員が不足している状況にあることから、本会では、平成27年度においても引き続き全国町村会、総務省及び被災県との協力による市区町村の元職員等の情報低起用を実施することとし、「平成27年度における被災市町村で働く意欲のある市区の元職員等の情報提供について（依頼）」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 12月19日（金）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成26年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成26年11月1日現在で取りまとめたものを「平

成 26 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 9 次報告）」として報告すると併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。

- 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成 26 年 11 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 26 年度における被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第 9 次報告）」として報告すると併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成 26 年 11 月 1 日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況について」として本会 HP に掲載したことを発信した。

平成 27 年

○ 2月4日（水）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成 26 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成 27 年 1 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 26 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 10 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成 27 年 1 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 26 年度における被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第 10 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成 27 年 1 月 1 日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況について」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 3月30日（月）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、平成 26 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成 27 年 3 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 26 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（最終報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成 27 年 3 月 1 日現在で取りまとめたものを「被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（最終報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成 27 年 3 月 1 日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況について」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 5月22日（金）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、平成27年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成27年4月1日現在で取りまとめたものを「平成27年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第1次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成27年4月1日現在で取りまとめたものを「平成27年度における被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第1次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成27年4月1日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 6月10日（水）

- ・ 第85回全国市長会議（通常総会）を開催し、「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「地震・津波・火山噴火等防災対策及び原子力安全・防災対策の充実強化に関する決議」など7件の決議等を決定した。

会議終了後、正副会長は、決定した7件の決議等の実現方について、菅・内閣官房長官、加藤・内閣官房副長官、世耕・内閣官房副長官、杉田・内閣官房副長官、自由民主党の谷垣・幹事長、公明党の山口・代表、井上・幹事長、石井・政務調査会長にそれぞれ面談・要請した。

○ 6月19日（金）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、平成27年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成27年5月1日現在で取りまとめたものを「平成27年度における中長期的な職員の派遣決定状況等（第2次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、

平成 27 年 5 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 27 年度における被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第 2 次報告）」として報告すると併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。

- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成 27 年 5 月 1 日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 8月7日（金）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、平成 27 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成 27 年 6 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 27 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 3 次報告）」として報告すると併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成 27 年 6 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 27 年度における被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第 3 次報告）」として報告すると併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成 27 年 6 月 1 日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 9月9日（水）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、平成 27 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成 27 年 7 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 27 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 4 次報告）」として報告すると併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、

平成 27 年 7 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 27 年度における被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第 4 次報告）」として報告すると併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。

- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成 27 年 7 月 1 日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 10月7日（水）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、平成 27 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成 27 年 9 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 27 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 5 次報告）」として報告すると併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成 27 年 9 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 27 年度における被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第 5 次報告）」として報告すると併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成 27 年 9 月 1 日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況について」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 10月28日（水）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、平成 27 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成 27 年 10 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 27 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 6 次報告）」として報告すると併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、

平成 27 年 10 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 27 年度における被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第 6 次報告）」として報告すると併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。

- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成 27 年 10 月 1 日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況について」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 11 月 2 日（月）

- ・ 本会では、被災県及び被災市町村において、復興事業の本格実施に伴い職員が不足している中、任期付職員の採用や退職者の再任用制度の積極的活用等の取組がなされているが、膨大な業務に対応するため、引き続き、全国の市区町村からの人的支援が必要になるものと考えている。

このことから、本会では、平成 28 年度においても全国町村会、総務省及び被災県との協力による市区町村職員及び第三セクター等職員の中長期的な派遣並びに元職員等の情報提供を実施することとし、総務省から被災県を通じて被災市町村における職員派遣の要望調査に基づいて、近々にも本会から各市区長等に対し、平成 28 年度における被災市町村への人的支援について依頼をする予定であることを「平成 28 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する人的支援について（事前依頼）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 11 月 12 日（木）

- ・ 理事・評議員合同会議を開催し、「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「地震・津波・台風等防災対策の充実強化に関する決議」、「東日本大震災からの復旧・復興に関する重点提言」、「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応と原子力安全・防災対策に関する重点提言」、「地震・津波等災害防災対策の充実強化に関する重点提言」等を決定した。

会議終了後、正副会長は、菅・内閣官房長官、萩生田・内閣官房副長官、自由民主党の谷垣・幹事長、公明党の山口・代表、井上・幹事長、石田・政務調査会長に対して、それぞれ面談のうえ要請するとともに、政府、関係方面及び各政党に提出した。

○ 12 月 3 日（木）

- ・ 本会では、平成 28 年度においても引き続き全国町村会、総務省及び被災県との協力による中長期的な職員派遣を実施することとし、「平成 28 年度における東日本大

震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣について（依頼）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

- 本会では、平成 28 年度においても引き続き全国町村会、総務省及び被災県との協力による中長期的な職員派遣に加え、全国の市区町村の第三セクター等の職員の中長期的な派遣を実施することとし、「平成 28 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する市区の第三セクター等の職員の中長期的な職員の派遣（採用）について（依頼）」として本会 HP に掲載したことを発信した。
- 被災市町村では、即戦力となる人材を確保するため、任期付き職員等の採用を実施しているが、いまだ被災市町村等で職員が不足している状況にあることから、本会では、平成 28 年度においても引き続き全国町村会、総務省及び被災県との協力による市区町村の元職員等の情報低起用を実施することとし、「平成 28 年度における被災市町村で働く意欲のある市区の元職員等の情報提供について（依頼）」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 12月17日（木）

- 東北被災三県産品に対する風評被害が少なからず残っているとの情報もあり、被災三県の情報を正確に分かりやすく全国に発信し、これを払拭するため、各市長に対して「都市自治体広報誌を活用した東北被災三県に関する情報発信について（依頼）」により協力を求めた。

平成 28 年

○ 1月8日（金）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、平成 27 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成 27 年 11 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 27 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 7 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成 27 年 11 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 27 年度における被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第 7 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成 27 年 11 月 1 日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況について」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 2月17日（水）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、平成 27 年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成 28 年 1 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 27 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（第 8 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成 28 年 1 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 27 年度における被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第 8 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成 28 年 1 月 1 日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況について」として本会 HP

に掲載したことを発信した。

○ 3月30日（水）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、平成27年度における被災市町村に対する中長期的な職員派遣の決定状況について、平成28年3月1日現在で取りまとめたものを「平成27年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する中長期的な職員の派遣決定状況等について（最終報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況について、平成28年3月1日現在で取りまとめたものを「平成27年度における被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（最終報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成28年3月1日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況について」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 6月3日（金）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県市長会会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、平成28年度における被災市町村に対する職員派遣の決定状況等について、平成28年4月1日現在で取りまとめたものを「平成28年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する職員派遣決定状況等について（第1次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県市長会会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況等について、平成28年4月1日現在で取りまとめたものを「平成28年度における東日本大震災に係る被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第1次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成28年4月1日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 6月8日（水）

- ・ 第 86 回全国市長会議（通常総会）を開催し、「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「地震・津波・台風等防災対策及び原子力安全・防災対策の充実強化に関する決議」など 7 件の決議等を決定した。

会議終了後、正副会長は、決定した 7 件の決議等の実現方について、菅・内閣官房長官、萩生田・内閣官房副長官、杉田・内閣官房副長官、公明党の山口・代表、石田・政務調査会長にそれぞれ面談・要請した。

○ 7月6日（水）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県市長会会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、平成 28 年度における被災市町村に対する職員派遣の決定状況等について、平成 28 年 5 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 28 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する職員派遣決定状況等について（第 2 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県市長会会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況等について、平成 28 年 5 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 28 年度における東日本大震災に係る被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第 2 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成 28 年 5 月 1 日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況」として本会 HP に掲載したことを発信した。

○ 7月27日（水）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県市長会会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、平成 28 年度における被災市町村に対する職員派遣の決定状況等について、平成 28 年 6 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 28 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する職員派遣決定状況等について（第 3 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県市長会会長、指定都市市長会会長、中核市市長会

会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況等について、平成 28 年 6 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 28 年度における東日本大震災に係る被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第 3 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。

- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成 28 年 6 月 1 日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況」として本会HPに掲載したことを発信した。

○ 8月15日（月）

- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県市長会会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、平成 28 年度における被災市町村に対する職員派遣の決定状況等について、平成 28 年 7 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 28 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する職員派遣決定状況等について（第 4 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる職員派遣について協力を求めた。
- ・ 各市長はじめ支部長、都道府県市長会会長、指定都市市長会会長、中核市市長会会長、全国施行時特例市市長会会長に対して、被災市町村の元職員等の採用状況等について、平成 28 年 7 月 1 日現在で取りまとめたものを「平成 28 年度における東日本大震災に係る被災市町村で働く意欲のある市区町村の元職員等の採用状況等について（第 4 次報告）」として報告するのと併せて、被災市町村へさらなる元職員等の情報提供について協力を求めた。
- ・ 各市区長に対して、本会と全国町村会、総務省及び被災県の協力による東日本大震災に係る職員の派遣について、平成 28 年 7 月 1 日現在で取りまとめたものを「東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の派遣決定状況」として本会HPに掲載したことを発信した。